

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月20日
【事業年度】	第38期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田川 智樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) アリアケジャパン株式会社九州第2工場 (長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	31,516,667	33,591,021	37,201,258	40,915,954	46,404,682
経常利益 (千円)	4,896,547	6,408,836	7,236,343	7,562,313	9,081,136
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,586,232	3,788,095	4,252,929	4,725,439	5,939,080
包括利益 (千円)	2,442,449	5,481,217	7,090,819	6,527,436	4,560,001
純資産額 (千円)	42,345,304	46,550,353	52,211,518	57,034,447	59,567,456
総資産額 (千円)	50,929,626	54,662,355	62,352,891	68,293,663	71,205,791
1株当たり純資産額 (円)	1,322.84	1,452.87	1,626.85	1,775.07	1,861.85
1株当たり当期純利益 (円)	81.26	119.02	133.63	148.48	186.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.67	84.60	83.04	82.72	83.21
自己資本利益率 (%)	6.23	8.58	8.68	8.73	10.26
株価収益率 (倍)	19.63	16.39	17.92	27.78	35.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,422,667	5,572,093	6,367,977	6,599,329	8,715,907
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,407,249	787,208	4,424,403	1,260,934	6,357,826
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,742,200	1,987,265	1,767,721	1,332,186	2,294,386
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,383,293	8,102,330	8,475,323	12,955,853	13,484,958
従業員数 (人)	829	819	861	854	884
(外、平均臨時雇用者数)	(321)	(332)	(338)	(348)	(421)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 売上高は消費税等抜きで表示しております。
 3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	26,645,662	28,442,174	29,645,918	31,296,902	34,479,370
経常利益 (千円)	5,198,564	6,350,232	6,701,978	6,592,046	7,060,820
当期純利益 (千円)	2,967,911	3,948,864	4,224,967	4,299,195	4,798,133
資本金 (千円)	7,095,096	7,095,096	7,095,096	7,095,096	7,095,096
発行済株式総数 (千株)	32,808	32,808	32,808	32,808	32,808
純資産額 (千円)	46,948,969	50,300,650	53,555,818	57,190,634	59,762,179
総資産額 (千円)	53,600,812	56,836,625	60,867,475	65,196,502	67,722,118
1株当たり純資産額 (円)	1,475.07	1,580.39	1,682.73	1,797.01	1,877.90
1株当たり配当額 (円)	40	45	50	55	60
(内1株当たり中間配当額) (円)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	93.25	124.07	132.75	135.08	150.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.6	88.5	88.0	87.7	88.2
自己資本利益率 (%)	6.45	8.12	8.14	7.76	8.21
株価収益率 (倍)	17.11	15.73	18.03	30.54	43.78
配当性向 (%)	42.9	36.3	37.7	40.7	39.8
従業員数 (人)	409	410	430	434	435
(外、平均臨時雇用者数)	(273)	(284)	(284)	(287)	(356)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和53年 5月	資本金500万円をもって日本食資工業株式会社を設立。本店所在地 神奈川県茅ヶ崎市浜見平 2 番 2 - 203号
昭和53年 8月	長崎県佐世保市（旧北松浦郡）小佐々町に畜産エキス生産工場を建設。
昭和55年 1月	本店を東京都港区芝四丁目 6 番16号に移転。
昭和56年 4月	本店を東京都中央区日本橋小舟町15番 4 - 801号に移転。
昭和56年12月	資本金を2,000万円に増資。
昭和58年12月	東京都目黒区下目黒二丁目14番14号に本社ビルを建設と同時に本店を移転。
昭和60年 2月	海外拠点として米国カリフォルニア州に現地法人として、子会社ARIAKE U.S.A., Inc.（旧社名 INTERNATIONAL SEASONING, Inc.）を設立。
昭和60年12月	資本金を5,000万円に増資。
昭和63年 5月	本店を長崎県佐世保市栄町 7 番 3 号に移転。
昭和63年 6月	有明フードマテリアル株式会社に商号変更。
平成 2年 4月	有明食品化工株式会社を吸収合併し、アリアケジャパン株式会社に商号変更と同時に、本店を東京都目黒区下目黒二丁目14番14号に移転。
平成 2年 9月	長崎県佐世保市（旧北松浦郡）小佐々町に立体自動倉庫（常温、冷凍）を建設。
平成 2年 9月	米国バージニア州ハリソンバーグ市にARIAKE U.S.A., Inc.の工場を建設。
平成 2年 9月	資本金を 3 億1,476万円に増資。
平成 3年 1月	資本金を 4 億5,529万円に増資。
平成 3年10月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。 公募増資により資本金を22億1,029万円に増資。
平成 4年 9月	長崎県佐世保市（旧北松浦郡）小佐々町に九州第 4 工場（現第 1 工場・第 4 プラント）を建設。
平成 5年12月	スイス・フラン建転換社債40万スイス・フラン（29億5,000万円）を発行。
平成 6年12月	海外拠点として中国山東省に現地法人として、子会社青島有明食品有限公司を設立。
平成 7年 9月	東京証券取引所市場第 2 部に株式を上場。 公募増資により資本金を46億9,548万円に増資。
平成 8年 4月	長崎県北松浦郡佐々町に九州第 2 工場用地を取得。
平成 8年 9月	公募増資により資本金を67億987万円に増資。
平成10年 3月	スイス・フラン建転換社債転換完了により資本金70億9,509万円となる。
平成10年 6月	東京都渋谷区恵比寿南三丁目 2 番17号にて新本社社屋建設に伴い、本店を同地に移転。
平成10年 6月	長崎県北松浦郡佐々町に九州第 2 工場を総工費75億円で建設。
平成12年11月	長崎県北松浦郡佐々町に R & D センターを建設。
平成14年 3月	東京証券取引所市場第 1 部に株式を上場。
平成15年 3月	海外拠点としてフランスパリに現地法人として、子会社F.P. Natural Ingredients S.A.S.を設立。
平成15年 9月	長崎県北松浦郡佐々町にバックセンターを建設。
平成16年 1月	海外拠点としてベルギーマースメヒレン市に現地法人として、子会社Ariake Europe N.V.（旧 F.P.N.I.BELGIUM N.V.）を設立。
平成17年 7月	子会社アリアケフードシステム株式会社を吸収合併。
平成17年 8月	当社の農業事業を行う法人として、アリアケファーム株式会社を設立。
平成18年 5月	海外拠点として台湾の現地法人台湾有明食品股份有限公司（旧社名 台湾東幸食品股份有限公司）を買収。
平成18年 9月	当社のナチュラルスープを販売する法人として、株式会社ディア・スープを設立。
平成19年 4月	長崎県北松浦郡佐々町の九州第 2 工場の隣接地に新工場を83億円で建設。
平成20年 6月	ベルギーマースメヒレン市にAriake Europe N.V.の工場を建設。
平成20年 6月	フランスアランソン市にF.P. Natural Ingredients S.A.S.の工場を建設。
平成24年 7月	長崎県北松浦郡佐々町に第 2 バックセンターを建設。
平成25年11月	Ariake Europe N.V.がオランダのHenningsen Nederland B.V.を買収。
平成28年 3月	海外拠点としてインドネシア西ジャワ州に現地法人としてPT.Ariake Europe Indonesiaを設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および連結子会社9社と非連結子会社1社により構成され、主として天然調味料の製造販売を行っております。地域別には当社および国内子会社が3社、海外子会社が7社となっております。その各社の事業内容は次のとおりであります。

アリアケジャパン(株)（連結財務諸表提出会社）

当社は、天然調味料の製造を行い、主として国内の顧客に販売しております。

連結国内子会社

- （株）ディア・スープは、ナチュラルスープの製造販売を行い、製品を国内ユーザーに販売しております。
- （株）イー・シー・シーは、当社より本社社屋の一部を賃借し、コンビニエンスストアを営業しております。

連結海外子会社

- ・ ARIAKE U.S.A., Inc. は、天然調味料の製造を行い、この製品を米国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・ 青島有明食品有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を中国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・ 台湾有明食品股份有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として台湾および中国・東南アジアに販売するとともに、当社へ供給しております。
- ・ F.P. Natural Ingredients S.A.S. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売するとともに、当社へ供給しております。
- ・ Ariake Europe N.V. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売するとともに、当社へ供給しております。

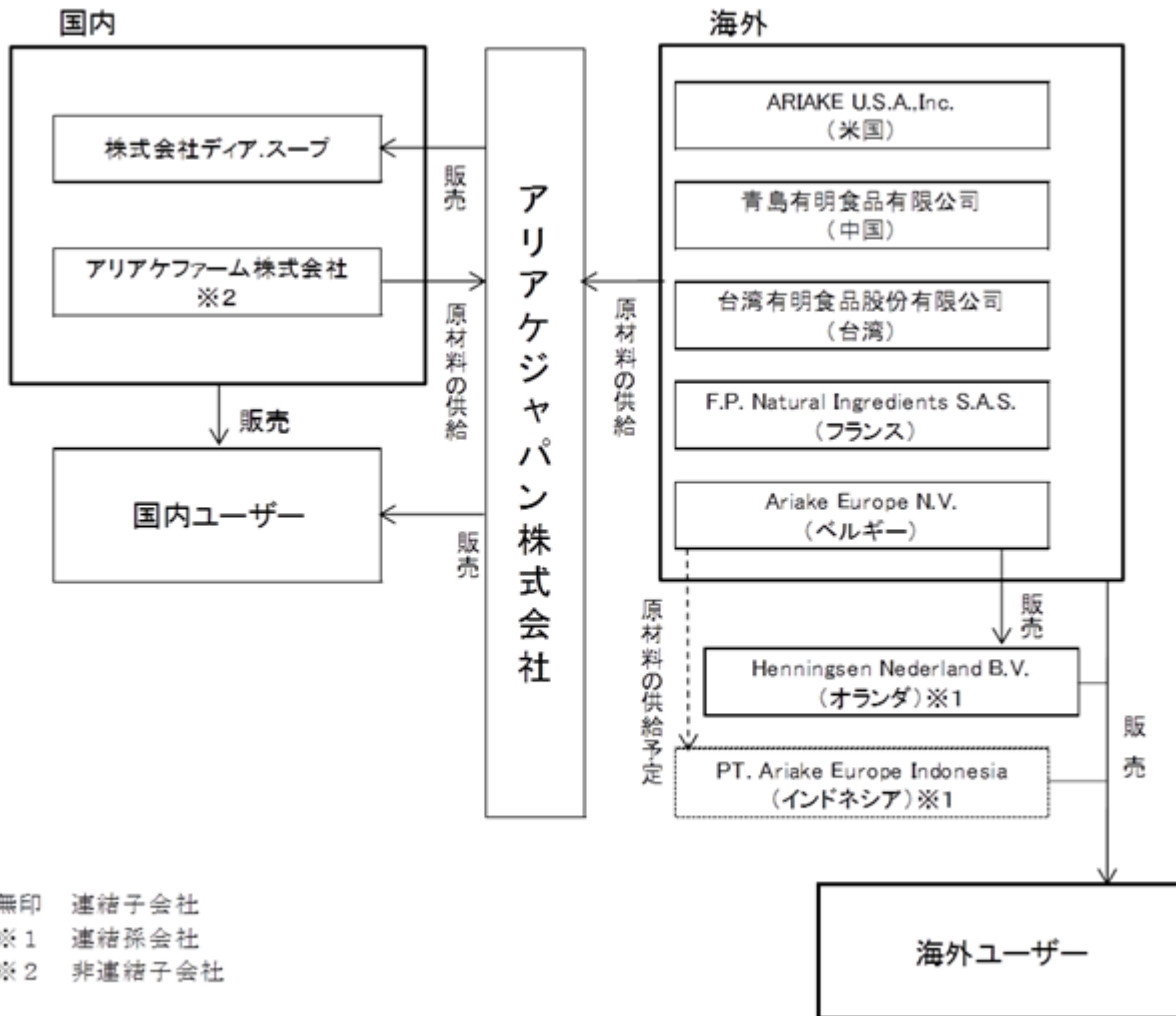
連結海外孫会社

- ・ Henningsen Nederland B.V. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売しております。
- ・ PT.Ariake Europe Indonesiaは、天然調味料の製造を行い、この製品を主として東南アジアに販売することを目的として設立しました。

非連結子会社

- ・ アリアケファーム(株)は、農産物の生産を行い、この製品を当社に供給するとともに国内消費者にも販売しております。

有価証券報告書提出日（平成28年6月20日）現在における当社グループの主な企業群の相関図は次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ディア・スーブ	東京都渋谷区	50,000千円	物品販売業	80	製品・商品の販売 資金の援助あり
(株)エー・シー・シー	東京都渋谷区	20,000千円	コンビニエンス ストア経営	100	建物の賃貸
ARIAKE U.S.A., Inc.	米国 バージニア州	18,000千ドル	天然調味料製造	100	原材料等の購入 (注)1 役員の兼任あり 資金の援助あり 債務保証あり
青島有明食品有限公司	中国山東省	8,120千ドル	天然調味料製造	89	原材料等の購入 (注)1 役員の兼任あり 資金の援助あり
台湾有明食品股份有限公司	台湾屏東市	250,000千台湾元	天然調味料製造	100	原材料等の購入 (注)1 役員の兼任あり
F.P. Natural Ingredients S.A.S.	フランス アランソン市	22,000千ユーロ	天然調味料製造	100	原材料等の購入 (注)1 役員の兼任あり 資金の援助あり
Ariake Europe N.V.	ベルギー マースメヒレン市	54,500千ユーロ	天然調味料製造	100 (0.2)	原材料等の購入 (注)1 役員の兼任あり
Henningsen Nederland B.V.	オランダ ワールウェイク市	359千ユーロ	天然調味料製造	100 (100)	役員の兼任あり
PT.Ariake Europe Indonesia	インドネシア 西ジャワ州	825千ドル	天然調味料製造	100 (60)	役員の兼任あり
(その他の関係会社)					
ジャパンフードビジネス 株式会社	東京都渋谷区	20,000千円	資産管理	(被所有) 33.40	役員の兼任あり 施設の賃貸

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
天然調味料の製造及び販売	854 (391)
コンビニエンスストアの経営	2 (15)
全社(共通)	28 (15)
合計	884 (421)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

単一セグメントのため、セグメントの従業員数は記載しておりません。

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
435(356)	36.8	13.9	5,372

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年前半の政府による景気対策等の効果、また、企業収益や雇用情勢の改善が見られたものの、後半より中国をはじめとする新興国の減速の影響や円高進行もあり、景気の回復基調は緩やかにとどまっております。

このような状況下で、当社グループは「世界7極体制」を構築しているグローバルエンタープライズとして、また、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

当社（アリアケジャパン(株)）の売上高は、顧客第一の姿勢を貫いて拡販に努めた結果、前期比10.2%増（3,182百万円増）の34,479百万円となりました。

次に連結子会社の売上高に関しましては、海外子会社の売上増により、前期比24.0%増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、46,404百万円（前期比5,488百万円増）となり、前期比13.4%の増加となりました。

当社の営業利益は、売上高増加に伴う営業利益の増加が大きく貢献し、円安に伴う為替の要因による原材料費の増加、及び製造原価の固定費増加（前期比約352百万円増加）などの費用増加を吸収し、前期比で1,112百万円増加（20.0%増加）の6,669百万円となりました。

連結営業利益は8,836百万円で、前期比で2,584百万円の増加（41.3%増加）となりました。

当社の経常利益は、主にデリバティブ評価損および為替差益の正味合計が39百万円発生し、前期のデリバティブ評価損および為替差益の合計679百万円から719百万円減少したため、経常利益合計では前期比468百万円増加（7.1%増加）の7,060百万円となりました。

連結経常利益は、9,081百万円（前期比1,518百万円増加）と、前期比で20.1%増加しました。

また、当社の当期純利益は、4,798百万円（前期比498百万円増加）と、前期比で11.6%増加しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、5,939百万円（前期比1,213百万円増加）と、前期比で25.7%増加しました。

なお、単一セグメントのため、セグメントの業績は記載しておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が9,188百万円（前期比20.4%増）と増加しており、有形固定資産の取得及び配当金の支払いによる支出等があったものの、当連結会計年度末には資金残高は13,484百万円となり、前連結会計年度末より529百万円増加（4.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が9,188百万円（前期比1,557百万円増）と増加し、減価償却費2,117百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が2,615百万円および売上債権の増加が1,140百万円等により8,715百万円（前期比2,116百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、設備投資に2,272百万円（前期比629百万円増）、定期預金の預入による支出5,200百万円、有価証券の売却による収入1,087百万円等により6,357百万円（前期比5,096百万円の支出増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,294百万円（前期比962百万円支出増）となりました。これは主に配当金の支払1,750百万円および短期借入金250百万円減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
液体スープ(千円)	4,033,504	136.7
液体天然調味料(千円)	34,912,145	115.7
粉体天然調味料(千円)	4,399,664	108.8
その他(千円)	1,740,133	119.0
合計(千円)	45,085,446	116.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
液体天然調味料(千円)	1,552,148	112.3
粉体天然調味料(千円)	58,529	78.5
合計(千円)	1,610,678	110.5

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
液体スープ(千円)	2,974,662	129.1
液体天然調味料(千円)	35,606,823	114.1
粉体天然調味料(千円)	4,539,810	107.3
その他(千円)	1,551,020	108.6
小計(千円)	44,672,316	114.0
商品		
液体天然調味料(千円)	1,627,946	99.5
粉体天然調味料(千円)	104,418	101.8
小計(千円)	1,732,365	99.7
合計(千円)	46,404,682	113.4

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ベンダーサービス㈱	5,147,799	12.6	6,021,957	13.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、引き続き独自の技術力と営業力を遺憾なく発揮して、既存商権の維持拡大と新規商権の開拓を進め、売上の増強と企業価値の向上に努めます。また、海外事業においては新たな規模の拡大を図り、更なる成長を目指します。

当社の競争優位の源泉として、次の3点があげられます。

米国、ヨーロッパを始め海外に6箇所の生産拠点を有する、グローバルエンタープライズです。従って、良質で廉価な原料調達が可能となります。

コンピューター生産方式による大規模工場を確立しています。製造原価は規模に比例して逓減します。

約50年の長い会社の歴史の中で、経験曲線が生きています。スキルや工程の「カイゼン」等が蓄積されています。

これらの利点によって、高品質な製品を安価で生産する仕組みが出来上がっております。

当社グループは今世紀初頭より、全世界で200億円にのぼる設備投資を実施しましたが、その成果が着実に現実化しております。即ち、平成23年3月期から平成28年3月期の5年間で、連結売上高は27,051百万円から46,404百万円へ19,353百万円(71.5%)増加、この間、連結営業利益は3,783百万円から8,836百万円へと5,053百万円(133.6%)増加しました。これは当社グループ製品の品質の高さが全世界で認識され、その評価が更に広まっていることを表しております。

次期もまた当社グループの独自技術と最新設備を最大限に活用し、上記の特色を生かして安定的な収益を確保すべく、全力を尽くします。

(株式会社支配に関する基本方針について)

当社は、平成18年5月18日に開催された取締役会において、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為(いずれにしてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)に関する対応方針を決議しております。

基本的な考え方

当社取締役会は、大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には、当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであり、当社株主の皆様が適切な判断を行うためには、大規模買付行為が行われようとする場合に、当社取締役会を通じ、当社株主の皆様に必要な情報が提供される必要があると考えます。従いまして当社取締役会としては、株主の皆様判断のために、大規模買付行為に関する情報が提供された後に、これを評価・検討し、取締役会としての意見を取りまとめて開示します。また、必要に応じて、大規模買付者と交渉したり、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

当社は連結売上高464億円、連結従業員数884人、連結子会社9社を擁する企業グループであります(平成28年3月期実績)。また、当社は創業者およびそのグループが発行済株式数の約40%を保有しておりますが、当社として天然調味料事業をより大きく発展・成長させるためには、多くの友好的安定株主の皆様からの強いご支援とご協力が必要と考えています。従いまして、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切な情報が提供されることは、株主の皆様が、当社の経営に影響力を持ち得る大規模買付行為における対価の妥当性等の諸条件を判断するうえで役立つものと考えます。また、大規模買付行為が行われようとする場合には、これまで当社株式を保有してこられた多くの株主の皆様にとっては、このような大規模買付行為が当社グループの経営に与える影響、大規模買付者が考える当社グループの経営方針や事業計画の内容、そして、お客様、従業員等の当社グループを取り巻く多くの関係者に対する影響等も、大規模買付行為を受け入れるかどうかを決定するにあたっての重要な判断材料であると考えます。

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立ち、以下のとおり、当社株式の大規模買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会として一定の措置を講じる方針です。

大規模買付ルールの設定

当社取締役会としては、大規模買付行為は、以下に定める大規模買付ルールに従って行われることが、当社株主全体の利益に合致すると考えます。

この大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者から当社取締役会に対して十分な情報が提供され、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

具体的には、まず、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社の株主の皆様判断および取締役会としての意見形成のために十分な情報(以下、「大規模買付情報」といいます。)を提供していただきます。その項目の一部は以下のとおりです。

- (1)大規模買付者およびそのグループの概要
- (2)大規模買付行為の目的および内容
- (3)買付対価の算定根拠および買付資金の裏付け
- (4)大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針および事業計画

大規模買付情報の具体的内容は、大規模買付行為の内容によって異なることもあり得るため、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書をご提出いただく

こととします。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要を明示していただきます。当社はこの意向表明書の受領後5営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付します。なお、当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると考えられる場合、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくことがあります。大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された大規模買付情報は、当社株主の皆様判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

次に、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付情報の提供が完了した後、最大60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）または最大90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。取締役会評価期間中、当社取締役会は外部専門家の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、開示します。また必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

大規模買付ルールが遵守されなかった場合の対抗措置

大規模買付者によって大規模買付ルールが遵守されない場合には、当社取締役会は、当社株主全体の利益の保護を目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することとなります。なお、新株予約権を無償割当する場合には、対抗措置としての効果を勘案した行使期間および行使条件を設けることがあります。

大規模買付ルールは、当社の経営に影響力を持ち得る規模の当社株式の買付行為について、当社株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様、このような買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、現に経営を担っている当社取締役会の評価および意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保証することを目的とするものです。大規模買付ルールが遵守されている場合、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかでない限り、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止しようとするものではありません。今回の大規模買付ルールの設定およびそのルールが遵守されなかった場合の対抗措置は、当社株主全体の正当な利益を保護するための相当かつ適切な対応であると考えます。他方、このような対抗措置により、結果的に、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。大規模買付ルールを無視して大規模買付行為を開始することのないように予め注意を喚起いたします。

株主・投資家に与える影響

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断されるために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、更には、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をされることが可能となり、そのことが当社株主および投資家の皆様の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主および投資家の皆様が適切な投資判断を為される上での前提となるものであり、当社株主および投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

なお、大規模買付行為者が大規模買付ルールを遵守するか否かにより大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、当社株主および投資家の皆様におかれましては、大規模買付行為者の動向にご注意ください。

また、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は当社および当社株主全体の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款により当社取締役会の権限として認められている対抗措置をとる場合がありますが、当社株主の皆様（大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除きます。）が法的権利又は経済的側面において損失を被るような事態は想定しておりません。当社取締役会が具体的な対抗措置をとることを決定した場合には、法令および証券取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

なお、対抗措置として考えられるもののうち、新株予約権の発行についての当社株主の皆様にかかわる手続きについては、次のとおりとなります。

新株予約権の発行につきましては、新株予約権を取得するために所定の期間内に行使価額の払込みをしていただく必要があります。係る手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権を発行する事になった際に、法令に基づき別途お知らせ致します。

4【事業等のリスク】

当社グループは、継続的に中長期的視野によって経営を行っております。日本国内における食品業界は成熟市場であります。天然調味料市場においては当社の諸施策により拡大が期待できること、また、その拡大に対する国内原料が不足すること、更には世界的にこの事業の発展の可能性が高いこと等を経営戦略の基本としております。

この経営戦略に基づき、まず国内では長崎県佐世保市の九州第1工場、および佐世保市郊外の九州第2工場において、天然調味料の製造、研究開発を行っています。

海外では、米国（ARIAKE U.S.A., Inc.）、中国（青島有明食品有限公司）、台湾（台湾有明食品股份有限公司）、フランス（F.P. Natural Ingredients S.A.S.）、ベルギー（Ariake Europe N.V.）、オランダ（Henningsen Nederland B.V.）に子会社、工場を持ち、「世界7極体制」を構築して最適地生産体制を実現しております。

中期的な会社の経営戦略のポイントは、

- 1．天然調味料専業メーカーから、総合調味料メーカーへ広く事業展開し、企業価値を高める。
- 2．国内マーケットの徹底的追求による需要拡大と、世界マーケットの開拓を行う。
- 3．技術革新によって、世界のリーディングカンパニーに成長する。

具体的には次の4点になります。

- 1．少子高齢化が進行し縮小する食品マーケットで、総合調味料メーカーとして国内需要を喚起する。
- 2．技術革新による積極的な設備投資と低コストで高品質な商品を実現する。
- 3．海外戦略を積極的に進める。
- 4．企業価値を高める有効な資本政策を実施する。

これらの長期ビジョンに基づいた年度計画の着実な業績の積み上げと収益基盤の確立により、長期安定的に株主価値を向上させることが、当社に投資していただいている投資家に対しての責務と考え、当社の最終的な経営方針としております。

(1) 経済状況・消費動向について

当社グループが製品を販売している市場は、その多くの部分を日本国内が占めております。一昨年からの金融緩和を背景として日本の景気に明るい兆しも出てきましたが、本格的な経済成長につながるか否か、更に見極めなければなりません。

景気動向、それに伴う需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの業績、および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場環境について

当社グループの売上高のかなりの部分は、顧客への原料として供給されていますが、その顧客は激しく変動する消費者の嗜好に対応して、厳しい競争に晒されています。

当社グループは、こうした市場環境にあって、継続して「安全、安心」で「美味しく、健康に良く、使い易い」製品を提供できると考えております。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、市場にマッチした商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上を低迷させるとともに収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 新規事業について

当社グループにとって、将来の成長のために新規事業は極めて重要です。そのため過去数年間にわたり、全世界で200億円にのぼる設備投資を実施し、工場の新設・拡張を実行いたしました。これらの事業運営が不測の事態によって順調に進展しない場合、当社グループの成長が計画どおり実現しない可能性があります。また、事業戦略の一環として企業買収等を行うことがありますが、買収後に予期せぬ障害が発生して想定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の事業運営について

当社グループは、複数の国で事業を運営しております。これらの運営にあたっては、下記のリスクが内在しています。

- ・予期しない法律または規制の変更
- ・政治、経済の混乱
- ・テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける事業運営の低下の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 為替レートの変動リスクについて

当社は、海外子会社から原料を輸入しており、その価格安定化を目的として、長期為替予約を締結、実行しておりますが、為替相場の急激な変動により、当社の設定している為替予約の評価損益が発生するため、当社の業績、および経営状況に影響を与える可能性があります。

(6) 公的規制等について

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報漏洩に伴うリスクについて

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、同法の趣旨に沿った体制を構築し、遵守に心掛けております。

しかしながら、万が一、個人情報が漏洩し、お客様などに重大な損失を与えるような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 天災リスクについて

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検を行っております。

しかしながら、天災等による生産整備における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの国内の研究開発活動は当社の技術開発部で行っており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作およびテクニカルサービスと当社企画製品開発および新素材の調味料の基礎研究です。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、セグメント情報を記載していないため、セグメントごとに金額は記載しておりませんが総額は362,452千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の日本経済は、欧米経済の停滞や新興国の成長鈍化の影響、更には近隣諸国との緊張もあって、弱含みに推移致しました。

このような状況のもと、当社グループは世界最大規模の天然調味料メーカーとしての強みを発揮して拡販に邁進し、既存事業の維持拡充と新規事業の展開に注力するとともに、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は46,404百万円（前期比5,488百万円増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は5,939百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

食品業界におきましては、市場規模拡大の望めない中、企業間競争や消費者の低価格志向に好転の兆しもなく、引き続き厳しい経営環境下で推移しました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、世界的な天然調味料の需要拡大、及び当社の国際市場浸透を図って、10年前から全世界で200億円を超える大型設備投資を実施してまいりました。

これら国内外の設備投資の果実は着実に実現しています。平成28年3月期の当社の売上高は34,479百万円と、平成18年3月期（19,762百万円）から74%増加、連結売上高は46,404百万円と、平成18年3月期（21,761百万円）から113%増加しており、いずれも7年連続して過去最高売上高を更新しております。

また、利益面でも設備投資に伴う減価償却の増加を吸収して順調に伸びており、平成28年3月期の当社の当期純利益は4,798百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,939百万円と、いずれも過去最高益を計上致しました。

当社グループは今後も独自の技術力と提案営業力を駆使して拡販に努め、平成29年3月期の連結売上高として500億円を計画しております。平成29年3月期の連結営業利益は96億円を見込んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状態は、前連結会計年度に比して総資産は2,912百万円増加して、71,205百万円となりました。また株主資本は、利益剰余金の増加によって4,203百万円増加しました。

資金の状況に関しては、営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が9,188百万円（前期比1,557百万円増）と増加し、減価償却費2,117百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が2,615百万円および売上債権の増加が1,140百万円等により8,715百万円（前期比2,116百万円増）となりました。

投資活動の結果使用した資金は、設備投資に2,272百万円（前期比629百万円増）、定期預金の預入による支出5,200百万円及び有価証券の売却により1,087百万円の収入があったこと等により6,357百万円（前期比5,096百万円の支出増）の支出となりました。

財務活動の結果使用した資金は2,294百万円（前期比962百万円支出増）となりました。これは主に配当金の支払1,750百万円および短期借入金250百万円減少したことによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

日本の食品業界は、少子高齢化の進行とともに長期的な消費減傾向に直面しています。国内の景気も幾分明るい兆しが見えておりますが、本格的な景気回復につながるかは未だ不透明です。

このような状況の下、当社グループは自らの技術力と提案営業力をいかに発揮し、「食の安全」「健康」「おいしさ」を強くアピールして顧客のニーズを的確に捉え、安定的に成長する戦略を推進いたします。

また、全世界に構築した7拠点を通じて販路を世界に広げ、計画通りの売上高・利益を実現する所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の増強及び生産性向上を中心に設備投資を実施しており、当連結会計年度の設備投資は2,272百万円で、その主なものは当社の生産設備の維持更新であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 ² m)	その他 (千円)	合計 (千円)	
九州第1工場 (長崎県小佐々町)	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	318,880	265,928	605,685 (74,432)	2,978	1,193,473	20 (42)
九州第2工場 (長崎県佐々町)	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	4,066,980	2,920,924	1,206,764 (141,200)	39,104	8,233,773	313 (304)
研究施設 (長崎県佐々町)	天然調味 料	研究開発施 設	244,477	29,715	-	18,072	292,265	19 (7)
東京本社 (東京都渋谷区)	会社統括 業務	統括業務施 設	284,601	-	1,368,460 (544)	7,239	1,660,300	9 (-)
営業所 (東京・大阪・福 岡・名古屋)	販売業務	営業業務施 設	325,197	15,145	635,642 (694)	9,026	985,012	74 (3)
社宅等	福利厚生	厚生施設	131,492	-	157,912 (5,519)	117	289,522	-

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 ² m)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)エー・シー・ シー	販売業務	販売設備	3,663	-	-	43	3,706	2 (15)
(株)ディア・スー プ	販売業務	販売設備	6,503	-	-	32	6,535	2 (14)

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
ARIAKE U.S.A., Inc.	天然調味料	天然調味料の製造設備	2,386,993	1,587,124	51,527 (137,598)	8,593	4,034,237	87 (2)
青島有明食品有限公司	天然調味料	天然調味料の製造設備	899,646	526,727	- (29,741)	55,948	1,482,322	196 (-)
台湾有明食品股份有限公司	天然調味料	天然調味料の製造設備	116,682	95,385	401,489 (27,452)	2,418	615,976	80 (9)
F.P. Natural Ingredients S.A.S.	天然調味料	天然調味料の製造設備	674,351	636,044	78,621 (42,430)	17,837	1,406,854	23 (10)
Ariake Europe N.V.	天然調味料	天然調味料の製造設備	1,569,548	5,533	105,976 (32,170)	6,011	1,687,069	20 (7)
Henningsen Nederland B.V.	天然調味料	天然調味料の製造設備	221,974	23,607	115,298 (10,023)	4,974	365,854	39 (8)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2. 青島有明食品有限公司の土地は借地であります。
 3. 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品並びにリース資産であります。
 4. 現在休止中の設備はありません。
 5. 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。
 6. 九州第2工場および研究施設は同一敷地内にありますので、土地の面積および金額の表示を九州第2工場に集約しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して、決定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円円)		着手	完了	
台湾有明食品股份有限公司	台湾 屏東県	天然調味料の製造	天然調味料の生産設備	2,100,000	1,036,912	自己資金及び借入金	平成27.04	平成28.10	100% 増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株
計	32,808,683	32,808,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月20日 (注)	2,982,607	32,808,683	-	7,095,096	-	7,833,869

(注) 株式分割 1 : 1.1

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	41	26	66	174	3	9,144	9,454	-
所有株式数 (単元)	-	49,673	1,051	138,834	98,011	3	39,881	327,453	63,383
所有株式数の 割合(%)	-	15.2	0.3	42.4	29.9	0.0	12.2	100.0	-

(注) 1. 自己株式 984,762株は、「個人その他」に 9,847単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14単元および38株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ジャパンフードビジネス株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2-17	10,608	32.33
公益財団法人岡田甲子男記念奨学財団	長崎県佐世保市栄町7-3	2,196	6.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,612	4.91
JPMC OPPENHEIMER J ASDEC LENDING ACCO UNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,417	4.32
GOLDMAN, SACHS & C O. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10-1	1,121	3.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	878	2.67
株式会社王将フードサービス	京都府京都市山科区西野山射庭ノ上町29 4-1	784	2.39
JPMORGAN CHASE BA NK 385174 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	605	1.84
BBH FOR MATTHEWS J APAN FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	594	1.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	577	1.76
計	-	20,397	62.17

- (注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)1,612千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)878千株が含まれております。
 2. 上記のほか、自己株式が984千株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 984,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,760,600	317,606	-
単元未満株式	普通株式 63,383	-	-
発行済株式総数	32,808,683	-	-
総株主の議決権	-	317,606	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アリアケジャパン(株)	東京都渋谷区恵比寿 南三丁目2番17号	984,700	-	984,700	3.00
計	-	984,700	-	984,700	3.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,491	8,172,740
当期間における取得自己株式	211	1,324,590

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	984,762	-	984,973	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。従来より業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後の経営環境ならびに長期事業展開に留意し、企業体質の強化のための内部留保を充分行っていくとともに、業績の伸長に合わせて、諸指標を勘案しながら収益を長期安定的な株主配分として継続する方針としております。

具体的には株主の皆様への投下資本に対し、収益の安定的な配分を目的として、DOE（自己資本配当率=Dividend on Equity）をベースとした配当を実施していきます。

DOEは株主の皆様へ配当率を直接的に担保するものとして有効であると判断しており、当社は3.0%を現在の指標として、これ以上の配当を安定的に実現できるよう経営努力をしております。

内部留保資金につきましては、当社の全世界戦略に基づく天然調味料事業の発展および収益のための投融資や、自己株式取得の機動的・弾力的運用による株式価値向上等に備えることにより、企業内容の充実を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

期末配当金につきましては、当期は当社を取りまく環境は大変厳しいものがありましたが、1株当たり40円といたしました。

この結果、年間配当金は前年度比で5円増加し1株当たり60円となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月11日 取締役会決議	636,496	20.00
平成28年6月17日 定時株主総会決議	1,272,956	40.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,686	1,985	2,685	4,250	6,980
最低(円)	1,310	1,532	1,827	2,234	3,685

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	5,580	6,150	6,820	6,740	6,980	6,900
最低(円)	4,745	5,400	5,890	5,410	5,920	6,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田川 智樹	昭和29年1月28日生	昭和51年3月 有明食品化工株式会社入社 平成3年6月 当社取締役製造二部長就任 平成5年7月 当社取締役九州工場技術開発部長就任 平成11年6月 当社常務取締役九州工場長兼九州工場 技術開発部長就任 平成13年6月 当社常務取締役第2工場長兼技術開発 部長、総務部管掌就任 平成14年5月 当社専務取締役第2工場長兼技術開発 部長、総務部管掌就任 平成15年3月 F.P. Natural Ingredients S.A.S.取 締役就任 平成16年1月 Ariake Europe N.V. (旧F.P.N.I.BELGIUM N.V.) 取締役就 任(現任) 平成16年2月 ARIAKE U.S.A., Inc.代表取締役就任 平成17年6月 当社代表取締役副社長就任 平成19年1月 青島有明食品有限公司董事長就任 平成19年5月 台湾有明食品股份有限公司董事長就任 (現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成23年1月 F.P. Natural Ingredients S.A.S.取 締役社長就任(現任) 平成25年11月 Henningsen Nederland B.V.取締役社 長就任(現任)	(注)3	33
代表取締役 副社長	内部統制室 長	岩城 勝利	昭和23年6月23日生	昭和52年3月 有明食品化工株式会社入社 平成3年6月 当社専務取締役内部監査室長就任 平成11年7月 有明食品化工販売株式会社取締役社長 就任 平成13年4月 当社入社(有明食品化工販売株式会 社の合併・解散による) 平成13年6月 当社取締役経営管理室長兼大阪支店管 掌就任 平成14年5月 当社専務取締役就任 平成15年6月 青島有明食品有限公司董事長就任 平成16年10月 当社専務取締役技術開発部部長就任 平成22年2月 青島有明食品有限公司董事長就任 平成26年6月 当社代表取締役副社長、内部統制室長 兼海外関連企業管掌就任(現任) 平成28年3月 PT. Ariake Europe Indonesia取締役 社長就任(現任)	(注)3	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術開発部長	白川 直樹	昭和32年2月28日生	昭和56年4月 平成10年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年5月 平成27年6月 平成27年10月	有明食品化工株式会社入社 当社九州工場品質管理部長就任 当社九州工場製造部長就任 当社取締役九州工場製造部長就任 当社取締役第2工場製造部長就任 当社取締役技術開発部長就任 当社常務取締役技術開発部長就任 当社常務取締役製造本部長就任(現任)	(注)3	9
常務取締役	営業統括部長	内田 芳一	昭和35年4月19日生	昭和63年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年2月 平成27年6月	有明食品化工販売株式会社入社 当社入社(有明食品化工販売株式会社の合併・解散による) 当社東京営業第1部長就任 当社取締役東京営業第1部長就任 当社取締役東京営業第2部長就任 当社取締役営業統括部長就任 当社常務取締役営業統括部長就任(現任)	(注)3	1
取締役	経理部長兼 経営管理室長	松本 幸一	昭和33年3月30日生	昭和54年2月 平成13年4月 平成19年6月 平成25年6月 平成26年1月 平成26年6月 平成28年3月	有明食品化工株式会社入社 当社経理部長就任 当社取締役経営管理室長兼経理部長就任 当社取締役経理部長就任 青島有明食品有限公司監事就任(現任) 当社取締役経理部長兼経営管理室長就任(現任) PT. Ariake Europe Indonesia監査役就任(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		井阪 健一	昭和6年2月17日生	昭和28年4月 昭和58年11月 平成5年7月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成27年6月	野村證券株式会社入社 同社取締役副社長就任 東京証券取引所副理事長就任 平和不動産株式会社代表取締役社長就任 当社監査役就任 平和不動産株式会社代表取締役相談役就任 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		大野 剛義	昭和10年7月6日生	昭和33年4月 平成4年6月 平成8年6月 平成11年9月 平成15年6月 平成27年6月	株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行代表取締役専務就任 株式会社さくら総合研究所(現株式会社日本総合研究所)代表取締役社長就任 株式会社治コンサルタント代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		竹下 直慶	昭和16年4月15日生	昭和39年4月 平成元年6月 平成5年4月 平成13年4月 平成18年6月 平成22年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行取締役就任 住銀投資顧問株式会社代表取締役社長就任 株式会社レナウン代表取締役副社長就任 藤森工業株式会社監査役就任 当社監査役就任 藤森工業株式会社社外取締役就任(現任) 当社社外取締役就任 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	0
計							1,139

- (注) 1. 井阪健一、大野剛義および竹下直慶は、社外取締役であります。
 2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
 委員長 大野剛義、委員 井阪健一、委員 竹下直慶
 3. 平成28年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題としており、十分な議論と迅速な意思決定により経営の効率化を図り、日常的な経営状況に対して、牽制・監査・監督を絶えず機能させることにより、公正かつ透明性の高い経営が行える体制としております。

また、企業としての「社会的責任を積極的に果たすこと」が当社の経営理念の根幹と考えており、この理念が日常の組織業務での十分な浸透を図るべく運営し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでおります。

企業統治の体制

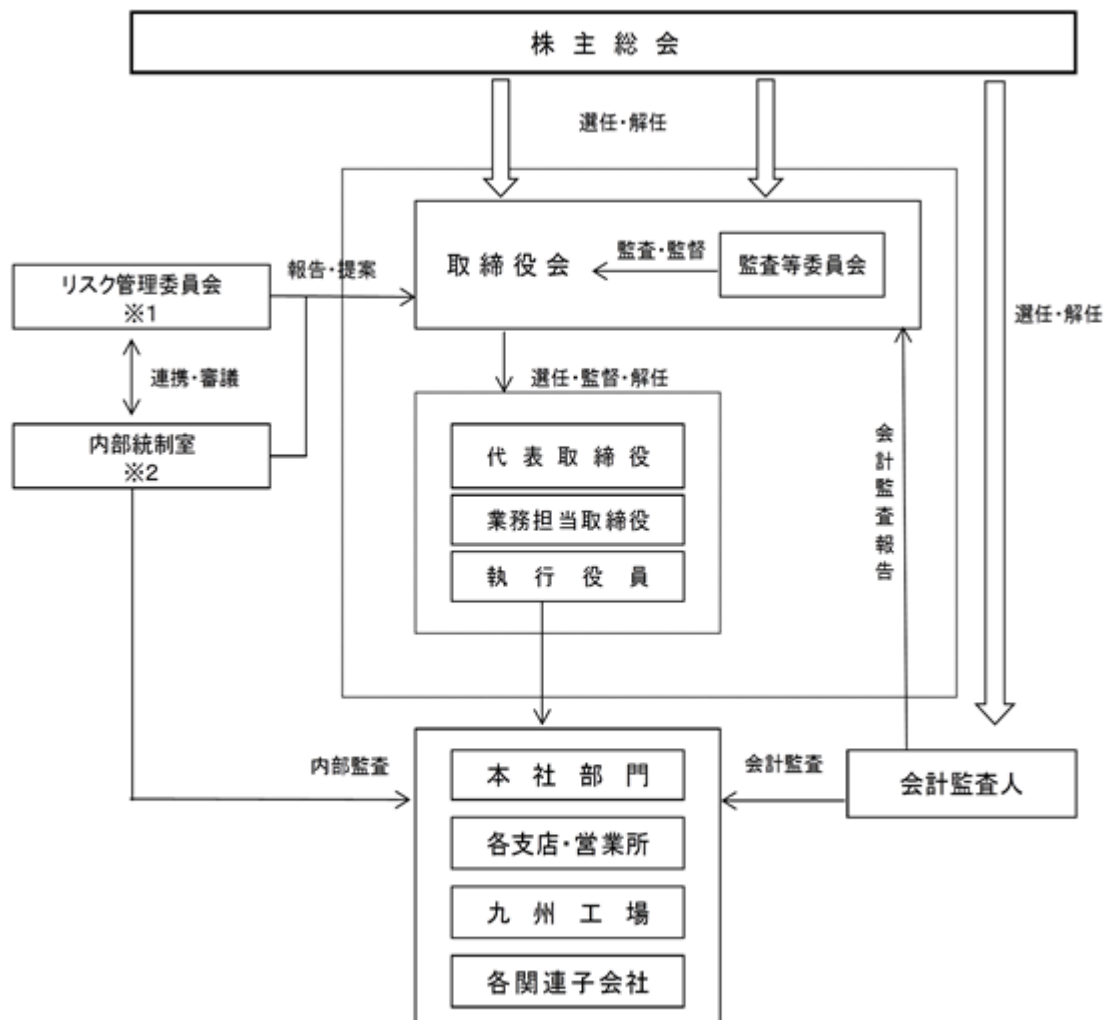
イ．企業統治の体制の概要

平成27年6月19日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

取締役会においては、経営上の最高意思決定機関として法令及び定款に定められた事項並びに重要な政策に関する事項を決議し、それぞれに基づいた業務執行状況を監督しております。

その一方、透明性と客観性を担保するために社外取締役を過半数とする監査等委員会を設置することで議決権を持つ監査等委員である取締役（複数の社外取締役を含む）により、取締役会の監査・監督機能をより一層強化するとともに、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概念図は次のとおりであります。



※1 リスク管理委員会委員長 代表取締役社長
 ※2 リスク管理委員会事務局 内部統制室

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社において上記の体制を取る理由は、さまざまな機能を持った委員会ないし組織を有することによって、統制活動の有効性が高まると考えるからであります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制・監査機能といたしましては、代表取締役社長を委員長とし外部の法的・技術的専門家を加えた「リスク管理委員会」を設置しました。更に、これを具体的に実効あるものとするために「内部統制室」を設置し、日常の経営テーマおよび、業務執行状況について、社内監査を行い、必要に応じて取締役会あるいは監査等委員会に報告提案を行っていき、内部統制・監査機能を充実させております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長を委員長とし、外部の法的・技術的専門家を加えた「リスク管理委員会」を設置し、「内部統制室」を事務局とし、各部門に渡り全社的あるいは個別的なリスク・ファクターを抽出し要因分析を行い、各リスク・ファクターをリスク管理委員会にて審議し、その解決・改善を図り対応しております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、「関係会社管理規程」に基づき、主要な子会社の経営状況の定期的な報告や重要案件について事前協議を行うなど、企業集団としての経営効率の向上と業務の適正化に努めております。また、定期的に開催する当社の主要な会議体に子会社の取締役を招集し、職務の執行に関する報告を受けるとともに、グループとしての経営状況に関する情報とコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスについての取り組みを共有するほか、必要に応じて当社の関係部署との連携を密にし、課題解決に取り組んでおります。

内部監査及び監査等委員会の状況

当社の内部監査は、内部統制室長がグループ企業の内部統制を充実させるとともに、会計、業務などに関する内部監査を定期的実施し、各事業部門に対し、具体的な助言を行っております。

また当社の監査等委員3名は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、事業所およびグループ企業の往査等を通じて経営状況を把握するなど、業務監査を実施しております。また、監査等委員会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、内部統制室および会計監査人と必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどコンプライアンス等に関する情報の共有と連携を密にして、監査・監督の実効性と効率性の向上に努めております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役竹下直慶氏は藤森工業株式会社の社外取締役を兼任しております。社外取締役大野剛義氏は株式会社治コンサルタントの代表取締役を兼務しております。なお、当社と各社外取締役の兼職先との間に重要な取引関係はありません。

当事業年度において、井阪健一氏は、平成27年6月19日に監査役を退任するまでに開催された取締役会2回の全てに、監査役会2回の全てに出席しました。

また、平成27年6月19日に取締役（監査等委員）に就任以降、当事業年度に開催された取締役会16回の全てに、監査等委員会12回の全てに出席し、主に経験及び金融・経済の専門的見地から、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。

大野剛義氏は平成27年6月19日に監査役を退任するまでに開催された取締役会2回の全てに、監査役会2回のうち1回に出席しました。

また、平成27年6月19日に取締役（監査等委員）に就任以降、当事業年度に開催された取締役会16回の全てに、監査等委員会12回のうち11回に出席し、主に経験及び金融・経済の専門的見地から、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。

竹下直慶氏は平成27年6月19日に取締役を退任するまでに開催された取締役会2回の全てに出席しました。また、平成27年6月19日に取締役（監査等委員）に就任以降、当事業年度に開催された取締役会16回の全てに、監査等委員会12回のうち10回に出席し、主に経験及び金融・経済の専門的見地から、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。

当社は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくため、また、充分な経営の経験と知識を備え、卓越した見識を有する人材で、かつ当社の特定関係事業者の業務執行者等に該当しない個人から、社外取締役を選任することを方針としております。

社外取締役である監査等委員は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、監査等委員会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、内部統制室および会計監査人と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど、連携を密にして、監査の実効性と効率化の向上に努めております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、社外取締役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式」欄に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金(注)1	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	164,094	80,169	51,840	32,085	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-
監査役(社外監査役を除く。)	3,129	2,310	-	819	1
社外役員	24,625	24,625	-	-	3

(注) 1. 「役員退職慰労引当金」の欄には、平成28年3月期に計上した金額を記載しております。

2. 当社役員のうち、連結報酬等の総額が1億円以上となる者はありません。

3. 社外取締役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式」欄に記載のとおりであります。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
20,385	4	使用人としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、基本報酬については、会社への貢献度、在籍年数等を総合的に勘案し、取締役については取締役会において、監査等委員である取締役については監査等委員会にて決定しております。役員退職慰労金については、内規に基づき支給することとしており、期末要支給額を引当金として計上しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 25銘柄 5,985,779千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)王将フードサービス	1,100,000	4,713,500	取引関係の維持強化を図る ための政策投資目的
(株)トリドール	300,000	500,400	
(株)ハイデイ日高	114,912	348,183	
(株)ジー・テイスト	2,224,400	251,357	
(株)幸楽苑	156,070	244,873	
(株)リンガーハット	45,919	97,945	
(株)J B イレブン	98,800	93,958	
(株)ブレナス	37,000	82,510	
わらべや日洋(株)	27,960	62,463	
コカ・コーライーストジャパン(株)	19,260	47,187	
(株)マルタイ	83,000	32,619	
野村ホールディングス(株)	25,000	17,655	
豊田通商(株)	2,668	8,497	
ハウス食品グループ本社(株)	3,000	7,560	
江崎グリコ(株)	1,500	7,290	
(株)トーホー	16,000	6,976	
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,000	5,053	
協和発酵キリン(株)	3,000	4,701	
(株)梅の花	1,600	4,166	
エスビー食品(株)	200	1,030	
(株)T & Dホールディングス	200	330	

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)王将フードサービス	1,100,000	3,800,500	取引関係の維持強化を図る ための政策投資目的
(株)トリドール	300,000	681,600	
(株)ハイデイ日高	137,894	390,515	
(株)幸楽苑ホールディングス	156,070	241,596	
(株)ジー・テイスト	2,224,400	180,176	
(株)リンガーハット	45,919	112,731	
(株)J B イレブン	98,800	97,120	
わらべや日洋(株)	30,403	75,368	
(株)ブレナス	37,000	75,110	
(株)マルタイ	83,000	41,500	
野村ホールディングス(株)	25,000	12,572	
江崎グリコ(株)	1,500	8,655	
(株)トーホー	3,200	7,859	
豊田通商(株)	2,668	6,784	
ハウス食品グループ本社(株)	3,000	6,312	
協和発酵キリン(株)	3,000	5,388	
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,000	4,792	
(株)梅の花	1,600	4,142	
エスビー食品(株)	200	930	
(株)T & Dホールディングス	200	209	

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として優成監査法人と監査契約を締結しており、業務執行社員小松亮一氏、陶江徹氏及び補助者9名（うち公認会計士3名、その他6名）により、監査を受けております。なお、監査法人と当社の間には、特別の利害関係はありません。

取締役の定数及び選任の決議要件に関する規定

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の定数を11名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件に関する規定

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項および理由

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ハ．社外取締役の責任免除

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、社外取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

二．会計監査人の責任免除

該当事項はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の業務内容と監査業務量を勘案して判断しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について優成監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,955,853	16,184,958
受取手形及び売掛金	8,054,268	9,090,047
有価証券	1,081,368	581,368
商品及び製品	2,765,089	2,948,959
仕掛品	855,994	869,936
原材料及び貯蔵品	2,054,591	2,165,024
繰延税金資産	156,992	179,019
その他	2,048,526	507,186
貸倒引当金	4,495	4,937
流動資産合計	29,968,190	32,521,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,942,871	23,436,294
減価償却累計額	11,730,882	12,185,302
建物及び構築物(純額)	12,211,988	11,250,991
機械装置及び運搬具	26,255,588	26,517,857
減価償却累計額	19,257,940	20,411,718
機械装置及び運搬具(純額)	6,997,648	6,106,138
土地	4,776,579	4,727,380
リース資産	56,194	75,112
減価償却累計額	36,258	48,781
リース資産(純額)	19,936	26,331
建設仮勘定	25,597	1,431,765
その他	1,063,781	1,044,320
減価償却累計額	908,258	898,254
その他(純額)	155,522	146,066
有形固定資産合計	24,187,274	23,688,673
無形固定資産		
のれん	959,134	763,894
その他	166,684	141,988
無形固定資産合計	1,125,819	905,883
投資その他の資産		
投資有価証券	1,989,724	1,852,807
長期貸付金	12,436	13,491
投資不動産(純額)	2,684,960	2,675,494
長期預金	2,019,125	4,518,420
その他	403,298	355,276
貸倒引当金	1,165	821
投資その他の資産合計	13,012,379	14,089,669
固定資産合計	38,325,473	38,684,226
資産合計	68,293,663	71,205,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,618,361	4,021,163
短期借入金	836,738	663,178
リース債務	11,038	8,935
未払法人税等	1,337,112	1,515,531
賞与引当金	202,200	218,125
役員賞与引当金	63,800	51,840
その他	2,004,710	1,882,076
流動負債合計	8,073,962	8,360,850
固定負債		
長期借入金	51,113	-
リース債務	9,895	19,024
繰延税金負債	1,538,716	1,573,630
役員退職慰労引当金	360,191	299,520
退職給付に係る負債	876,397	1,087,615
その他	348,939	297,694
固定負債合計	3,185,253	3,277,484
負債合計	11,259,216	11,638,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,833,869	7,840,343
利益剰余金	39,183,311	43,388,641
自己株式	2,066,179	2,074,351
株主資本合計	52,046,097	56,249,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,645,340	2,177,309
為替換算調整勘定	1,852,500	993,596
退職給付に係る調整累計額	51,658	169,286
その他の包括利益累計額合計	4,446,183	3,001,619
非支配株主持分	542,167	316,107
純資産合計	57,034,447	59,567,456
負債純資産合計	68,293,663	71,205,791

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	40,915,954	46,404,682
売上原価	1 28,239,105	1 30,953,804
売上総利益	12,676,849	15,450,878
販売費及び一般管理費	2, 3 6,424,960	2, 3 6,614,546
営業利益	6,251,888	8,836,332
営業外収益		
受取利息及び配当金	235,020	218,253
為替差益	1,187,218	420,928
受取家賃	31,120	34,500
その他	208,666	175,335
営業外収益合計	1,662,025	849,017
営業外費用		
支払利息	26,048	14,345
デリバティブ評価損	198,195	505,050
賃貸収入原価	46,614	17,102
その他	80,741	67,715
営業外費用合計	351,600	604,213
経常利益	7,562,313	9,081,136
特別利益		
固定資産売却益	4 145,379	4 118,459
寄付金受入額	5 1,128,877	-
投資有価証券売却益	-	4,822
特別利益合計	1,274,257	123,281
特別損失		
減損損失	6 1,145,075	-
役員退職慰労金	-	15,596
関係会社債権放棄損	20,736	-
早期退職関連費用	39,108	-
特別損失合計	1,204,920	15,596
税金等調整前当期純利益	7,631,650	9,188,821
法人税、住民税及び事業税	2,525,823	2,799,410
法人税等調整額	316,914	357,570
法人税等合計	2,842,737	3,156,981
当期純利益	4,788,913	6,031,840
非支配株主に帰属する当期純利益	63,474	92,759
親会社株主に帰属する当期純利益	4,725,439	5,939,080

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,788,913	6,031,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,018,598	468,030
為替換算調整勘定	781,248	886,179
退職給付に係る調整額	61,323	117,628
その他の包括利益合計	1,738,523	1,471,838
包括利益	6,527,436	4,560,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,414,656	4,494,517
非支配株主に係る包括利益	112,780	65,484

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,095,096	7,833,869	36,153,808	2,062,514	49,020,258
会計方針の変更による累積的影響額			87,991		87,991
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,095,096	7,833,869	36,065,817	2,062,514	48,932,267
当期変動額					
剰余金の配当			1,591,322		1,591,322
親会社株主に帰属する当期純利益			4,725,439		4,725,439
自己株式の取得				3,664	3,664
その他			16,622		16,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,117,494	3,664	3,113,829
当期末残高	7,095,096	7,833,869	39,183,311	2,066,179	52,046,097

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,626,742	1,120,558	9,664	2,756,966	434,293	52,211,518
会計方針の変更による累積的影響額						87,991
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,626,742	1,120,558	9,664	2,756,966	434,293	52,123,527
当期変動額						
剰余金の配当						1,591,322
親会社株主に帰属する当期純利益						4,725,439
自己株式の取得						3,664
その他						16,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,018,598	731,942	61,323	1,689,217	107,873	1,797,090
当期変動額合計	1,018,598	731,942	61,323	1,689,217	107,873	4,910,920
当期末残高	2,645,340	1,852,500	51,658	4,446,183	542,167	57,034,447

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,095,096	7,833,869	39,183,311	2,066,179	52,046,097
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,095,096	7,833,869	39,183,311	2,066,179	52,046,097
当期変動額					
剰余金の配当			1,750,386		1,750,386
親会社株主に帰属する当期純利益			5,939,080		5,939,080
自己株式の取得				8,172	8,172
その他		6,474	16,635		23,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6,474	4,205,330	8,172	4,203,631
当期末残高	7,095,096	7,840,343	43,388,641	2,074,351	56,249,729

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,645,340	1,852,500	51,658	4,446,183	542,167	57,034,447
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,645,340	1,852,500	51,658	4,446,183	542,167	57,034,447
当期変動額						
剰余金の配当						1,750,386
親会社株主に帰属する当期純利益						5,939,080
自己株式の取得						8,172
その他						23,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468,030	858,904	117,628	1,444,563	226,059	1,670,622
当期変動額合計	468,030	858,904	117,628	1,444,563	226,059	2,533,008
当期末残高	2,177,309	993,596	169,286	3,001,619	316,107	59,567,456

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,631,650	9,188,821
減価償却費	2,314,918	2,117,197
減損損失	1,145,075	-
のれん償却額	109,615	98,567
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,838	97
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	100,614	44,493
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,396	60,671
賞与引当金の増減額(は減少)	1,325	15,924
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,800	11,960
受取利息及び受取配当金	235,020	218,253
支払利息	26,048	14,345
為替差損益(は益)	877,728	465,370
デリバティブ評価損益(は益)	198,195	505,050
固定資産売却損益(は益)	145,379	118,459
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,822
売上債権の増減額(は増加)	796,301	1,140,586
たな卸資産の増減額(は増加)	206,224	435,301
仕入債務の増減額(は減少)	179,538	453,113
未払消費税等の増減額(は減少)	419,611	169,514
債権放棄損	20,736	-
その他の資産の増減額(は増加)	1,157,432	68,368
その他の負債の増減額(は減少)	71,149	193,354
小計	9,081,246	10,074,395
利息及び配当金の受取額	251,928	214,283
利息の支払額	26,048	14,345
寄付金の受取額	-	1,057,157
法人税等の支払額	2,707,796	2,615,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,599,329	8,715,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	3,500,000	1,087,771
定期預金の預入による支出	2,019,125	5,200,000
有形固定資産の取得による支出	1,642,878	2,272,547
無形固定資産の取得による支出	3,044	9,329
固定資産の売却による収入	918,521	-
投資有価証券の取得による支出	2,040,236	6,327
投資有価証券の売却による収入	-	41,584
貸付けによる支出	1,318	4,478
貸付金の回収による収入	27,148	5,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,260,934	6,357,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	284,400	250,771
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	278,382
自己株式の取得による支出	3,664	8,172
配当金の支払額	1,591,393	1,750,372
非支配株主への配当金の支払額	4,906	6,686
その他	16,622	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,332,186	2,294,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	474,321	465,410
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,480,530	529,105
現金及び現金同等物の期首残高	8,475,323	12,955,853
現金及び現金同等物の期末残高	12,955,853	13,484,958

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数9社

主要な連結子会社の名称

㈱ディア・スーブ

㈱エー・シー・シー

ARIAKE U.S.A., Inc.

青島有明食品有限公司

台湾有明食品股份有限公司

F.P.Natural Ingredients S.A.S.

Ariake Europe N.V.

Henningsen Nederland B.V.

PT.Ariake Europe Indonesia

当連結会計年度において、新規設立に伴いPT.Ariake Europe Indonesiaを連結の範囲に含めており
ます。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

アリアケファーム㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社アリアケファーム㈱は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見
合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしてい
ないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社の数および会社名

非連結子会社

該当事項はありません。

関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

アリアケファーム㈱は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、
持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないた
め、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ARIAKE U.S.A., Inc.、青島有明食品有限公司、台湾有明食品股份有限公司、F.P.Natural Ingredients
S.A.S.、Ariake Europe N.V.、Henningsen Nederland B.V.及びPT.Ariake Europe Indonesiaの決算日は、12
月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連
結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

1) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定)

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

- (ロ) デリバティブ
時価法(ハ) 主たるたな卸資産
- (a) 製品 主として個別法による原価法
 - (b) 原材料 主として移動平均法による原価法
 - (c) 仕掛品 主として個別法による原価法
 - (d) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
- (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)
- (a) 内国会社 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得し、又は事業の用に供した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 7～50年
機械装置及び運搬具 2～10年
 - (b) 在外子会社 見積耐用年数に基づく定額法
- (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (ハ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (ニ) 投資不動産
定率法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
在外子会社を除き、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
当社は役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて当社は役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期預金」は資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた2,422,423千円は、「長期預金」2,019,125千円、「その他」403,298千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,500千円	1,500千円

2 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	150,460千円	159,925千円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の下記の債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
アリアケファーム(株)		
金融機関からの借入債務	300,040千円	242,920千円
当座貸越約定に係る債務保証	180,000千円	150,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
104,515千円	82,710千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与・賞与	1,073,634千円	1,037,405千円
荷造運搬費	2,302,906	2,591,193
減価償却費	121,949	109,374
賞与引当金繰入額	44,069	52,423
役員賞与引当金繰入額	63,800	51,840
退職給付費用	25,456	27,673
役員退職慰労引当金繰入額	17,238	17,308

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	362,736千円	332,383千円
当期製造費用	23,689千円	30,069千円

- 4 固定資産売却益

前連結会計年度及び当連結会計年度において、投資不動産を売却したことによるものです。

- 5 寄付金受入額

前連結会計年度において、連結子会社であるF.P.Natural Ingredients S.A.S.及びAriake Europe N.V.の事業環境が、創業時の想定よりも著しく悪化した結果、機械装置等の生産性、効率性を見直し、減損の判定・測定を実施し原則に沿って固定資産の減損を実施しました。

両社の経営の責めを負うため、代表取締役会長岡田甲子男個人からの金銭贈与の申し出を受け、これを受け入れたものであります。

- 6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
F.P. Natural Ingredients S.A.S.	天然調味料生産設備	機械及び装置	224,206千円
Ariake Europe N.V.	天然調味料生産設備	機械及び装置	920,868千円

当社グループは、主として事業単位を基準とした管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

欧州子会社2社において、生産計画の変更等により、収益性の低下、稼働率の大幅な低下が見込まれる生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,145,705千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、上記の資産については将来キャッシュ・フローが見込まれないため、使用価値をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,426,851千円	750,660千円
組替調整額	-	4,822
税効果調整前	1,426,851	755,483
税効果額	408,253	287,452
その他有価証券評価差額金	1,018,598	468,030
為替換算調整勘定：		
当期発生額	781,248	886,179
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	781,248	886,179
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	88,089	180,392
組替調整額	1,569	13,666
税効果調整前	89,659	166,725
税効果額	28,336	49,097
退職給付に係る調整額	61,323	117,628
その他の包括利益合計	1,738,523	1,471,838

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	-	-	32,808
合計	32,808	-	-	32,808
自己株式				
普通株式 (注)	981	1	-	983
合計	981	1	-	983

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	954,801	30.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	636,520	20.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,113,889	利益剰余金	35.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	-	-	32,808
合計	32,808	-	-	32,808
自己株式				
普通株式 (注)	983	1	-	984
合計	983	1	-	984

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,113,889	35.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	636,496	20.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,272,956	利益剰余金	40.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	12,955,853千円	16,184,958千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	2,700,000
現金及び現金同等物	12,955,853	13,484,958

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金等に限定し、資金調達は、銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、原材料コストを安定化する目的で利用し、投機目的では利用しておりません。

金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

売掛債権の顧客の信用リスクは、与信管理規程にしたがい、与信管理体制を整備するとともに四半期ごとに信用状況を把握しております。なお、ほとんどすべての債権は、半年以内の入金期日であります。

有価証券及び投資有価証券については、安全性の高い金融商品又は当社グループの業務上の関係を有する顧客や仕入先メーカーの株式であり、当社グループでは、毎月の経営会議で時価動向が報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程にしたがって実需の範囲で実行しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,955,853	12,955,853	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,054,268	8,054,268	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,741,677	10,800,777	59,100
(4) デリバティブ債権	557,240	557,240	-
(5) 長期預金	2,019,125	2,019,125	-
資産合計	34,328,166	34,387,266	59,100
(6) 支払手形及び買掛金	(3,618,361)	(3,618,361)	-
(7) 短期借入金	(836,738)	(836,738)	-
(8) 長期借入金	(51,113)	(51,343)	230
負債合計	(4,506,213)	(4,506,443)	230

負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,184,958	16,184,958	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,090,047	9,090,047	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,875,760	8,904,810	29,050
(4) デリバティブ債権	52,189	52,189	-
(5) 長期預金	4,518,420	4,518,420	-
資産合計	38,721,377	38,750,427	29,050
(6) 支払手形及び買掛金	(4,021,163)	(4,021,163)	-
(7) 短期借入金	(663,178)	(663,178)	-
負債合計	(4,684,341)	(4,684,341)	-

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)デリバティブ債権

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5)長期預金

長期間で決済されますが、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6)支払手形及び買掛金、ならびに(7)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	233,415	233,415

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,955,853	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,054,268	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,000,000	3,000,000	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	80,000	120,000	-	-
長期預金	-	2,000,000	19,125	-
合計	22,090,122	5,120,000	19,125	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,184,958	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,090,047	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	500,000	2,500,000	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	80,000	40,000	-	-
長期預金	-	4,518,420	-	-
合計	25,855,006	7,058,420	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	636,143	-	-	-	-	-
長期借入金	200,595	51,113	-	-	-	-
リース債務	11,038	5,154	2,106	2,106	526	-
合計	847,777	56,268	2,106	2,106	526	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	663,178	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-
リース債務	8,935	7,803	5,093	3,513	1,757	856
合計	672,113	7,803	5,093	3,513	1,757	856

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	3,500,000	3,561,300	61,300
	小計	3,500,000	3,561,300	61,300
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500,000	497,800	2,200
	小計	500,000	497,800	2,200
合計		4,000,000	4,059,100	59,100

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	2,000,000	2,042,400	42,400
	小計	2,000,000	2,042,400	42,400
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,000,000	986,650	13,350
	小計	1,000,000	986,650	13,350
合計		3,000,000	3,029,050	29,050

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,505,638	2,628,032	3,877,606	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	203,420	200,000	3,420
	(3) その他	-	-	-	
小計	6,709,058	2,828,032	3,881,026		
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,619	51,270	18,651	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
小計	32,619	51,270	18,651		
合計		6,741,677	2,879,302	3,862,375	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額233,415千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,712,154	2,597,327	3,114,826
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	121,896	120,000	1,896
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,834,050	2,717,327	3,116,722
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,709	51,540	9,830
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,709	51,540	9,830
合計		5,875,760	2,768,868	3,106,891

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額231,915千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	41,584	4,822	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	41,584	4,822	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	3,714,120	2,932,200	11,176	11,176
	米ドル	9,092,580	7,570,540	568,417	568,417
合計		12,806,700	10,502,740	557,240	557,240

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,373,600	1,842,880	52,189	52,189
合計		2,373,600	1,842,880	52,189	52,189

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、一部の連結子会社は確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,442,958千円	1,723,567千円
会計方針の変更による累積的影響額	134,956	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,577,914	1,723,567
勤務費用	96,931	119,177
利息費用	28,859	18,131
数理計算上の差異の発生額	84,415	168,047
退職給付の支払額	64,553	65,702
退職給付債務の期末残高	1,723,567	1,963,221

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	803,973千円	847,170千円
期待運用収益	12,059	12,707
数理計算上の差異の発生額	3,674	12,344
事業主からの拠出額	48,619	50,009
退職給付の支払額	13,808	21,937
年金資産の期末残高	847,170	875,605

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,051,281千円	1,252,928千円
年金資産	847,170	875,605
	204,111	377,322
非積立型制度の退職給付債務	672,286	710,293
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	876,397	1,087,615
退職給付に係る負債	876,397	1,087,615
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	876,397	1,087,615

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	96,931千円	119,177千円
利息費用	28,859	18,131
期待運用収益	12,059	12,707
数理計算上の差異の費用処理額	1,569	13,666
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	112,161	138,267

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	-千円	-千円
数理計算上の差異	89,659	166,725
合計	89,659	166,725

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	74,836	241,561
合 計	74,836	241,561

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	- %	- %
株式	-	-
現金及び預金	-	-
一般勘定	100	100
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.8% ~ 1.2%	0.6% ~ 0.9%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	4.6%	2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度13,238千円、当連結会計年度12,424千円であります。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	86,800千円	88,969千円
賞与引当金	58,252	59,338
たな卸資産評価損	598	-
たな卸資産未実現損益	10,144	11,890
その他	11,175	28,247
計	166,971	188,445
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	2,423,106	2,013,895
退職給付に係る負債	252,571	253,139
役員退職慰労引当金	113,496	89,616
減損損失	24,534	19,532
その他	8,767	8,270
小計	2,822,476	2,384,453
評価性引当額	2,196,672	2,013,895
計	625,803	370,558
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	9,978	9,425
計	9,978	9,425
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	43,244	35,024
その他有価証券評価差額金	1,217,034	929,582
土地評価差額	118,390	106,277
在外子会社留保利益	288,136	394,324
在外子会社の減価償却費	497,713	478,980
計	2,164,520	1,944,188
繰延税金資産(流動)の純額	156,992	179,019
繰延税金負債(固定)の純額	1,538,716	1,573,630

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
役員賞与	0.3	0.2
住民税均等割	0.3	0.2
繰越欠損金に係る未認識税効果	1.4	0.5
法人税額の特別控除	0.5	0.3
海外子会社税率差	2.2	1.5
在外子会社留保利益	1.5	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	0.3
その他	0.1	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	34.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.2%、平成30年4月1日以降のものについては29.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が31,929千円、繰延税金負債が53,706千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が23,782千円、その他有価証券評価差額金が49,399千円、退職給付に係る調整累計額が3,840千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業は、報告セグメントの集約基準に沿い、「各種天然調味料の製造、販売事業」に集約されます。従いまして、天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
31,649,077	2,700,292	2,933,098	3,633,485	40,915,954

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
13,563,665	4,301,938	4,023,053	2,298,616	24,187,274

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス(株)	5,147,799	天然調味料事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
34,827,744	4,408,064	2,865,941	4,302,932	46,404,682

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
12,732,563	4,035,089	3,496,221	3,424,799	23,688,673

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス(株)	6,021,957	天然調味料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有) 直接 9.9 間接 89.4	原材料の仕入	原材料の仕入	673,253	買掛金	70,910
							債務保証	480,040	-	-

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。
3. アリアケファーム(株)に対する債務保証は、金融機関からの借入金に対し保証したものです。なお、保証料は受領していません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有) 直接 9.9 間接 89.4	原材料の仕入	原材料の仕入	824,938	買掛金	79,035
							債務保証	392,920	-	-

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。
3. アリアケファーム(株)に対する債務保証は、金融機関からの借入金に対し保証したものです。なお、保証料は受領していません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	30,000	飲食店の経営	なし	製品・商品の販売 施設の賃貸	製品・商品の販売	252,007	売掛金	30,315
							施設利用料の受入	1,200	前受金	108
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20,000	資産管理	(被所有) 直接 29.1	施設の賃貸	施設利用料の受入	2,400	前受金	216

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	30,000	飲食店の経営	なし	製品・商品の販売 施設の賃貸	製品・商品の販売	243,042	売掛金	30,908
							施設利用料の受入	1,200	前受金	108
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20,000	資産管理	(被所有)直接 33.4	施設の賃貸	施設利用料の受入	2,400	前受金	216

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 主要株主	岡田甲子男	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 0.00	寄付金の受入	寄付金の受入	1,128,877	未収入金	1,128,877

- (注) 当連結会計年度において、連結子会社であるF.P.Natural Ingredients S.A.S.及びAriake Europe N.V.の事業環境が、創業時の想定よりも著しく悪化した結果、機械装置等の生産性、効率性を見直し、減損の判定・測定を実施し原則に沿って固定資産の減損を実施しました。
両社の経営の責めを負うため、代表取締役会長岡田甲子男個人からの金銭贈与の申し出を受け、これを受け入れたものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 主要株主	岡田甲子男	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 0.00	受贈益	受贈益	11,179	-	-
役員	田川 智樹	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 0.00	受贈益	受贈益	12,964	-	-

- (注) 連結子会社において発生した臨時費用に対して、役員個人から負担の申し入れがあり、これを受け入れたものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,775.07円	1,861.85円
1株当たり当期純利益	148.48円	186.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,725,439	5,939,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,725,439	5,939,080
期中平均株式数(千株)	31,826	31,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	636,143	612,065	1.01	-
1年以内に返済予定の長期借入金	200,595	51,113	1.01	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,038	8,935	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,113	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,895	19,024	-	平成29年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	908,785	691,137	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,803	5,093	3,513	1,757

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,559,575	22,059,380	34,535,141	46,404,682
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	2,144,469	4,311,518	6,979,945	9,188,821
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	1,374,352	2,754,552	4,513,318	5,939,080
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	43.18	86.55	141.82	186.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.18	43.37	55.26	44.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,060,572	12,542,136
受取手形	333,345	296,870
売掛金	2 5,620,158	2 6,365,288
有価証券	1,081,368	581,368
商品及び製品	1,771,852	1,918,184
仕掛品	513,229	522,429
原材料及び貯蔵品	1,532,551	1,728,798
前渡金	179,672	164,709
前払費用	66,012	65,978
繰延税金資産	146,848	147,051
デリバティブ債権	557,240	52,189
その他	126,893	225,828
貸倒引当金	3,382	3,856
流動資産合計	21,986,362	24,606,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,434,867	5,141,750
構築物	261,164	229,877
機械及び装置	3,780,167	3,195,877
船舶	30	25
車両運搬具	36,889	35,812
工具、器具及び備品	42,236	53,633
土地	3,974,466	3,974,466
リース資産	19,936	22,905
建設仮勘定	2,302	67,972
有形固定資産合計	13,552,061	12,722,321
無形固定資産		
ソフトウェア	25,847	14,467
電話加入権	7,139	7,139
無形固定資産合計	32,986	21,606
投資その他の資産		
投資有価証券	9,892,224	8,526,307
関係会社株式	14,271,050	14,308,549
関係会社出資金	413,095	691,477
従業員長期貸付金	12,436	13,491
関係会社長期貸付金	2,055,176	1,411,081
長期前払費用	58,599	110,956
投資不動産	1 684,960	1 675,494
保険積立金	282,726	182,894
長期預金	2,000,000	4,500,000
その他	31,588	31,282
貸倒引当金	76,765	80,321
投資その他の資産合計	29,625,091	30,371,215
固定資産合計	43,210,139	43,115,143
資産合計	65,196,502	67,722,118

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	968,199	1,111,334
買掛金	2,026,305	2,221,872
リース債務	11,038	8,141
未払金	887,705	846,056
未払費用	188,795	164,345
未払法人税等	1,108,719	1,252,107
未払消費税等	416,598	253,236
預り金	71,775	45,549
賞与引当金	180,403	196,810
役員賞与引当金	63,800	51,840
その他	71,079	77,835
流動負債合計	5,994,420	6,229,130
固定負債		
リース債務	9,895	16,313
繰延税金負債	839,739	568,862
退職給付引当金	801,560	846,053
役員退職慰労引当金	360,191	299,520
その他	60	60
固定負債合計	2,011,446	1,730,809
負債合計	8,005,867	7,959,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金		
資本準備金	7,833,869	7,833,869
資本剰余金合計	7,833,869	7,833,869
利益剰余金		
利益準備金	441,000	441,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	114,920	103,637
別途積立金	7,820,000	7,820,000
繰越利益剰余金	33,306,587	36,365,618
利益剰余金合計	41,682,508	44,730,256
自己株式	2,066,179	2,074,351
株主資本合計	54,545,294	57,584,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,645,340	2,177,309
評価・換算差額等合計	2,645,340	2,177,309
純資産合計	57,190,634	59,762,179
負債純資産合計	65,196,502	67,722,118

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	30,034,464	33,247,323
商品売上高	1,262,438	1,232,046
売上高合計	31,296,902	34,479,370
売上原価	21,207,607	22,997,662
売上総利益	10,089,294	11,481,708
販売費及び一般管理費	1 4,533,172	1 4,812,687
営業利益	5,556,122	6,669,020
営業外収益		
受取利息	18,123	26,593
有価証券利息	82,817	47,443
受取配当金	206,455	254,198
為替差益	877,728	465,370
受取家賃	40,648	44,028
その他	60,133	85,634
営業外収益合計	1,285,907	923,270
営業外費用		
賃貸収入原価	46,614	17,102
デリバティブ評価損	198,195	505,050
その他	5,173	9,317
営業外費用合計	249,983	531,470
経常利益	6,592,046	7,060,820
特別利益		
固定資産売却益	2 145,379	2 118,459
投資有価証券売却益	-	4,822
特別利益合計	145,379	123,281
特別損失		
関係会社債権放棄損	75,627	-
役員退職慰労金	-	15,596
特別損失合計	75,627	15,596
税引前当期純利益	6,661,799	7,168,505
法人税、住民税及び事業税	2,258,000	2,354,000
法人税等調整額	104,604	16,372
法人税等合計	2,362,604	2,370,372
当期純利益	4,299,195	4,798,133

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	11,844,506	58.8	13,306,921	60.0
. 労務費		2,588,506	12.8	2,894,574	13.1
. 経費		5,722,795	28.4	5,976,000	26.9
当期総製造費用		20,155,807	100.0	22,177,496	100.0
期首仕掛品棚卸高		550,144		513,229	
合計		20,705,952		22,690,726	
差引：期末仕掛品棚卸高		513,229		522,429	
差引：他勘定振替高	2	67,980		65,493	
当期製品製造原価		20,124,743		22,102,803	

原価計算の方法

実際原価に基づくロット別個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費(千円)	1,278,247	1,203,642
外注加工費(千円)	55,815	53,464

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費(千円)	45,696	44,877
研究開発費(千円)	22,284	20,615
合計(千円)	67,980	65,493

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	56,842	7,820,000	30,744,782	39,062,625
会計方針の変更による 累積的影響額							87,991	87,991
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	56,842	7,820,000	30,656,791	38,974,634
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					72,196		72,196	-
特別償却準備金の取崩					14,118		14,118	-
剰余金の配当							1,591,322	1,591,322
当期純利益							4,299,195	4,299,195
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	58,077	-	2,649,796	2,707,873
当期末残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	114,920	7,820,000	33,306,587	41,682,508

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,062,514	51,929,076	1,626,742	1,626,742	53,555,818
会計方針の変更による 累積的影響額		87,991			87,991
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,062,514	51,841,085	1,626,742	1,626,742	53,467,827
当期変動額					
特別償却準備金の繰入		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		1,591,322			1,591,322
当期純利益		4,299,195			4,299,195
自己株式の取得	3,664	3,664			3,664
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,018,598	1,018,598	1,018,598
当期変動額合計	3,664	2,704,209	1,018,598	1,018,598	3,722,807
当期末残高	2,066,179	54,545,294	2,645,340	2,645,340	57,190,634

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	114,920	7,820,000	33,306,587	41,682,508
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	114,920	7,820,000	33,306,587	41,682,508
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					9,641		9,641	-
特別償却準備金の取崩					20,923		20,923	-
剰余金の配当							1,750,386	1,750,386
当期純利益							4,798,133	4,798,133
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	11,282	-	3,059,030	3,047,747
当期末残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	103,637	7,820,000	36,365,618	44,730,256

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,066,179	54,545,294	2,645,340	2,645,340	57,190,634
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,066,179	54,545,294	2,645,340	2,645,340	57,190,634
当期変動額					
特別償却準備金の繰入					-
特別償却準備金の取崩					-
剰余金の配当		1,750,386			1,750,386
当期純利益		4,798,133			4,798,133
自己株式の取得	8,172	8,172			8,172
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			468,030	468,030	468,030
当期変動額合計	8,172	3,039,574	468,030	468,030	2,571,544
当期末残高	2,074,351	57,584,869	2,177,309	2,177,309	59,762,179

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 個別法による原価法

(2) 製品 個別法による原価法

(3) 原材料 移動平均法による原価法

(4) 仕掛品 個別法による原価法

(5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得し、又は事業の用に供した建物(建物附属設備除く)については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年~50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

(5) 投資不動産

定率法

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期預金」は資産の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた2,031,588千円は、「長期預金」2,000,000千円、「その他」31,588千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	150,460千円	159,925千円

2 関係会社項目

関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。但し、貸借対照表に独立掲記したものは除いております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	3,534千円	12,336千円
買掛金	90,499	89,261

3 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ARIAKE U.S.A., Inc. (借入債務)	741,689千円 (6,172千ドル)	ARIAKE U.S.A., Inc. (借入債務) 450,720千円 (4,000千ドル)
アリアケファーム(株) (借入債務)	480,040千円	アリアケファーム(株) (借入債務) 392,920千円
計	1,221,729千円	計 843,640千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
荷造運搬費	1,987,634千円	2,255,491千円
給料	469,383	478,673
減価償却費	56,209	52,126
賞与引当金繰入額	47,478	52,423
役員賞与引当金繰入額	63,800	51,840
退職給付費用	24,701	29,227
役員退職慰労引当金繰入額	17,238	17,308
販売費に属する費用	55%	58%
一般管理費に属する費用	45%	42%

2 固定資産売却益

前事業年度及び当事業年度において、投資不動産を売却したことによるものです。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式14,271,050千円、関係会社出資金413,095千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式14,308,549千円、関係会社出資金691,477千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	86,800千円	88,969千円
賞与引当金	58,252	59,338
たな卸資産評価損	598	-
その他	11,175	8,169
計	156,826	156,476
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	252,571	253,139
役員退職慰労引当金	113,496	89,616
貸倒引当金	25,190	25,185
減損損失	20,570	19,532
ゴルフ会員権評価損	8,709	8,270
計	420,539	395,744
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	9,978	9,425
計	9,978	9,425
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	43,244	35,024
その他有価証券評価差額金	1,217,034	929,582
計	1,260,278	964,606
繰延税金資産(流動)の純額	146,848	147,051
繰延税金負債(固定)の純額	839,739	568,862

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。また前事業年度についても、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.2%、平成30年4月1日以降のものについては29.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が28,088千円、繰延税金負債が51,612千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が25,876千円、その他有価証券評価差額金が49,399千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,434,867	32,078	1,247	323,948	5,141,750	7,812,055
	構築物	261,164	6,997	0	38,284	229,877	956,002
	機械及び装置	3,780,167	276,120	3,132	857,278	3,195,877	15,239,935
	船舶	30	-	-	5	25	17,319
	車両運搬具	36,889	18,925	701	19,301	35,812	189,054
	工具、器具及び備品	42,236	33,868	193	22,277	53,633	698,750
	土地	3,974,466	-	-	-	3,974,466	-
	リース資産	19,936	14,884	-	11,915	22,905	48,173
	建設仮勘定	2,302	393,837	328,167	-	67,972	-
	計	13,552,061	776,713	333,442	1,273,011	12,722,321	24,961,290
無形固定資産	ソフトウェア	25,847	2,446	-	13,826	14,467	145,329
	電話加入権	7,139	-	-	-	7,139	-
	計	32,986	2,446	-	13,826	21,606	145,329
投資その他の資産	投資不動産	684,960	-	-	9,456	675,503	159,916

(注) 1. 当期増加額の内容は次のとおりであります。

有形固定資産・機械及び装置	九州第2工場の生産設備の維持更新	276,120千円
建設仮勘定	九州第2工場の生産設備の維持更新等	393,837千円

2. 当期減少額の内容は次のとおりであります。

有形固定資産・建設仮勘定	稼動に伴う本勘定への振替	328,167千円
--------------	--------------	-----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	80,147	84,177	80,147	84,177
賞与引当金	180,403	196,810	180,403	196,810
役員賞与引当金	63,800	51,840	63,800	51,840
役員退職慰労引当金	360,191	17,308	77,980	299,520

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.net-ir.ne.jp/ariake/ir/kokoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月22日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月22日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月5日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

5 訂正報告書

訂正報告書（上記有価証券報告書の訂正報告書）を平成28年2月15日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月15日

アリアケジャパン株式会社

取締役会御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 亮一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陶江 徹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アリアケジャパン株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アリアケジャパン株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月15日

アリアケジャパン株式会社
取締役会御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 亮一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陶江 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。